

令和5年度（第13期）
事業報告及び財務諸表等

〔 自：令和 5年 4月 1日
至：令和 6年 3月31日 〕



公益財団法人

みやぎ産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion

（令和6年6月提出）

目 次

I 事業概況.....	1
II 実施事業.....	2
1 経営革新・創業支援事業.....	2
(1) 経営助言事業.....	2
① ステージアップ支援事業.....	2
② 復興企業相談助言事業.....	2
③ 専門家派遣事業.....	2
④ 復興企業フォローアップ事業.....	2
(2) 経営改善事業.....	3
① 生産現場改善強化支援事業.....	3
② 中小企業等デジタル化支援事業.....	3
(3) 事業化促進事業.....	3
① スタートアップ加速化支援事業.....	3
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業.....	4
2 取引支援・販路開拓促進事業.....	4
(1) 取引あっせん事業.....	4
① 個別取引あっせん事業.....	4
② 取引商談会開催事業.....	5
③ 営業活動強化支援事業.....	5
(2) 取引適正化事業.....	7
下請かけこみ寺事業.....	7
(3) 販路開拓促進事業.....	7
① 中小企業販路開拓総合支援事業.....	7
② WEB営業活動強化支援事業.....	7
3 金融支援事業.....	8
(1) 貸付事業.....	8
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業.....	8
イ. 東日本大震災被災中小企業支援.....	8
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援.....	8
② 設備貸与事業.....	8
(2) 利子補給事業.....	9
中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業.....	9
(3) その他.....	10
① 機械類貸与事業.....	10
② 企業振興投資事業.....	10
③ 債権管理.....	10
4 産業技術連携支援事業.....	11
(1) 産学・地域連携事業.....	11
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業.....	11
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業.....	11
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業.....	11
イ. シーズ・ニーズ発掘.....	11
ロ. みやぎ優れMONO支援事業.....	11
ハ. 交流事業・研修指導事業.....	11
④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業.....	11

(2) 産業人材育成支援事業	12
① 次世代リーダー塾	12
② みやぎ創業支援ネットワーク事業	12
(3) 事業化促進事業	13
① 提案公募型技術開発事業	13
② 中小企業等外国出願支援事業	13
5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業	13
(1) 経営助言事業	13
① アグリビジネスステージアップ支援	13
② アグリビジネス生産性向上支援	13
③ 農産物販売ビジネス支援	14
(2) 人材育成事業	14
アグリビジネス講座開催事業	14
6 水産加工業企業力強化支援事業	14
(1) 経営助言事業	14
① 専門家派遣事業	15
(2) 経営改善事業	15
① 新戦略導入支援事業	15
② 生産性改善支援事業	15
7 中小企業再生支援事業	15
(1) 中小企業活性化協議会事業	15
(2) 窓口相談・債権買取支援事業	16
8 事業承継・引継ぎ支援事業	16
(1) 掘り起し	16
(2) 窓口相談	17
(3) 事業承継支援体制強化事業	17
III 基本財産	17
IV 借入金	18
V 庶務事項	18
1 理事会	18
2 評議員会	19
3 資金運用委員会	19
4 職員数の状況	19
《令和5年度財務諸表等》	
1 貸借対照表	20
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	24
4 正味財産増減計算書内訳表	26
5 キャッシュ・フロー計算書	28
6 財務諸表に対する注記	29
7 附属明細書	34
8 財産目録	35
(参考) 資金収支計算書	39
収支計算書に対する注記	41
監査報告書	42

令和5年度事業報告

I 事業概況

我が国の経済は、ウクライナや中東地域などをめぐる地政学リスクを抱え、資源価格の上昇や、円安の影響による輸入物価が上昇など、コスト高が続いており企業活動に影響が出ている。一方、2024年における企業の賃上げ率の動向を見ると、大企業・中小企業の差はあるものの高水準の見通しであることや、日経平均株価がバブル期の史上最高値を更新するなど、失われた30年と呼ばれた低迷期、デフレからの本格的な脱却に期待が高まっている。

宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる富県宮城を支える県内産業の持続的な成長の実現に取り組んでおり、中でも大規模な半導体工場の立地決定を好機と捉え、工場建設・操業が円滑に進むよう必要な支援を行うとともに、半導体人材の育成・確保、東北大学との連携を推進し、「みやぎシリコンバレー」の形成を目指す。また、喫緊の課題である人手不足への対応や、DXによる「変革みやぎ」の実現など、各視点からの政策に取り組んでいる。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、中小企業の成長発展・経営力強化・創造的再生に向けた支援として、ステージアップ支援事業により、認定企業の事業拡大に加え、県内企業との取引増加等の波及効果の創出に寄与したほか、中小企業者等デジタル化支援事業では生産性の向上や省力化を図るためのデジタル化を推進した。また、みやぎ広域取引商談会やみやぎ地域連携マッチング・デイ 2024 では4年ぶりに対面方式を再開し、時宜を得た商談やマッチングの機会を提供することができた。

加えて「経営ビジョン2022」の基本姿勢に基づき部署横断のプロジェクトチームを設置し、戦略的なPR広報を図るためHPをリニューアルしたほか、ITインフラの再構築を進め、「現場個客中心主義」の基本姿勢のもと環境の変化にも柔軟に対応しながら、中核支援機関として県内産業の振興に貢献すべく尽力した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 359,341 千円（予算額 366,119 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施した。

(1) 経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者 3 社が取り組む事業を『ステージアッププロジェクト』として新たに認定。機構の各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金の活用など、過年度認定企業含め 10 社の継続的な支援を行った結果、認定企業の事業拡大に加え、県内企業との取引が増加する等の波及効果の創出に繋がった。また、経営安定化、経営課題解決を目指す中小企業者を対象に、トップマネジメントアドバイザーや登録専門家と共に『マネジメント強化』および『一般経営相談』により支援した。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象に、経営戦略策定や I T・情報システムの導入・構築、人材育成等をテーマとして、登録専門家による長期的な助言等を行った。

③ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、財務計画策定や I S O 取得、営業・マーケティング等の各分野の専門知識を有する専門家を派遣し助言等を行った。

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に、定期的に巡回訪問を実施。多様な経営上の課題を聴取し支援施策等の情報提供を行ったほか、専門性の高い課題については外部専門家を派遣し助言を行った。また、原材料費や電力料等の高騰により資金繰りの悪化が懸念される支援先には巡回訪問を重点的に行い、償還猶予等の相談に早期に対応した。

項 目		計 画	実 績
① ステージアップ支援事業			
ステージアッププロジェクト	支援回数	200 回	164 回
	認定企業数	4 社	3 社
	継続企業数	8 社	7 社
	補助金交付	4 件	3 件

	交付決定額	20,000 千円	15,000 千円
マネジメント強化	実施回数	24 回	28 回 (2 社)
一般経営相談	窓口相談件数	70 回	73 回
	地域相談件数	30 回	36 回
② 復興企業相談助言事業	実施回数	150 回	134 回 (29 社)
③ 専門家派遣事業	実施回数	73 回	73 回
④ 復興企業フォローアップ事業			
イ. 東日本大震災被災中小企業支援	訪問延件数	750 件	775 件
	専門家派遣回数	190 回	192 回
ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援	訪問延件数	30 件	30 件
	専門家派遣回数	56 回	1 回

(2) 経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、専門家を派遣して生産性向上や現場リーダー育成等の取組を支援するとともに、設備導入等補助金として設備導入・改良等に係る経費の一部を補助した。

項 目		計 画	実 績
生産性改善支援	支援企業数	16 社	14 社
設備導入等補助金	支援企業数	8 社	11 社
	支 出 額	— 千円	3,781 千円
企業訪問	訪問延件数	240 件	240 件

② 中小企業等デジタル化支援事業

デジタル化技術を活用した生産性向上、省力化に取り組む中小企業者等を対象にアドバイザーを派遣し、機器等導入に伴う相談対応及びデジタル化導入補助金申請に係る事務を行った。当初、75 件の補助金交付を目標としていたが、98 件の交付となり計画を上回った。

項 目	計 画	実 績
デジタル化導入補助金交付決定件数	75 社	98 社

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

県内で創業する者や中小企業者等に対して、補助金交付や課題解決に向けた助言等による支援を実施した。本年度はデジタル技術を活用した高度な創業を支援する「デジタル活用・DX推進枠」を新設し、県内全域でのIT技術を駆使した地域課題解決に貢献した。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が地域資源等を活用して取組む新技術や新製品開発等の事業計画のうち、優れたものに対し、その研究開発資金の一部を支援し、特色ある新製品開発等に繋がった。

項 目		計 画	実 績	
① スタートアップ加速化支援事業	交付決定件数	42 件	41 件	
	交付決定額	57,000 千円	53,729 千円	
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	交付決定件数	18 件	15 件	
	交付決定額	42,000 千円	32,237 千円	
	一般型	交付決定件数	10 件	9 件
		交付決定額	19,000 千円	14,174 千円
	技術志向型	交付決定件数	7 件	8 件
		交付決定額	23,000 千円	21,906 千円

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 109,276 千円（予算額 120,479 千円）】

取引拡大・販路開拓に取り組んでいる中小企業者に対し、取引あっせんを通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、取引あっせん後のフォローアップとして、県外発注企業への営業活動に係る費用の一部補助や、自社の技術や製品の紹介動画の作成支援を実施し、更なる取引拡大と販路開拓に向けた支援を実施した。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員や専門員等による受発注企業訪問やオンライン面談、及び外注動向調査で収集した発注案件を基に個別あっせんを実施した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本(株)の現地調達化の動きに対応し、同社を含め県内進出の自動車関連企業や、東北進出の部品メーカー等へ積極的な個別あっせんを実施した。

ハ. 高度電子産業特別支援

ビジネスマッチング専門員や職員の企業訪問、オンライン面談による受発注情報を基に個別あっせんを実施した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

新型コロナウイルスの影響により「みやぎ広域取引商談会」を4年ぶりに対面方式で開催するとともに、昨年度に引き続きオンライン方式でも開催した。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催し、時宜を得た商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

完成車メーカーや同メーカーに直接部品を納品するTier1等の個別ニーズに応じた個別商談会を6回開催し、中小企業者に商談機会を提供した。また、東北6県、北海道、新潟県の共同により自動車関連技術商談会を開催するとともに、東海地域の発注企業に対するPR促進を目的として、異業種交流展示会「メッセナゴヤ」への県内企業の出展支援を行った。

さらに県内の自動車関連サプライヤー等に対して、自動車電動化やカーボンニュートラルの進展に伴い業態転換が求められる状況について、セミナー・実地研修により啓発した。また専門家派遣による支援を実施したが、申込みに繋がらず、計画を下回った。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を対面やオンラインで開催し、時宜を得た商談機会を提供した。

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、県外発注企業への営業活動に関する経費の一部補助を実施した。県をはじめとする関係機関と連携し積極的な事業広報に継続して取り組んできたことにより中小企業者の認知度が向上し、支援件数は計画を大きく上回った。

項 目		計 画	実 績
① 個別取引あっせん事業			
イ. 一般産業支援	あっせん件数	－ 件	177 件
	商談成立	25 件	30 件
	成立額	－ 千円	87,784 千円
	発注企業訪問件数	150 件	122 件
	受注企業訪問件数	300 件	254 件
	受発注ニュース発行	－ 回	4 回
	生産状況調査	4 回	4 回
	外注動向調査	2 回	2 回
ロ. 自動車産業支援	あっせん件数	－ 件	77 件
	商談成立	17 件	17 件
	成立額	－ 千円	44,780 千円

		発注企業訪問件数	100 件	134 件
		受注企業訪問件数	50 件	154 件
		ガイドブック作成	1 回	1 回
		カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援		
		セミナー・実地研修開催回数	5 回	5 回
		専門家派遣企業数	10 社	1 社
ハ. 高度電子産業特別支援	あっせん件数	－ 件	326 件	
	商談成立	20 件	20 件	
	成立額	－ 千円	19,630 千円	
	発注企業訪問件数	80 件	176 件	
	受注企業訪問件数	120 件	213 件	
小 計	あっせん件数	－ 件	580 件	
	商談成立	62 件	67 件	
	成立額	－ 千円	152,194 千円	
	発注企業訪問件数	330 件	432 件	
	受注企業訪問件数	470 件	621 件	
② 取引商談会開催事業				
イ. 一般産業支援	商談会 開催回数	2 回	2 回	
	個別商談会 開催回数	3 回	4 回	
	面談件数	－ 件	981 件	
	商談成立	50 件	59 件	
	成立額	－ 千円	50,061 千円	
ロ. 自動車産業支援	商談会 開催回数	1 回	6 回	
	面談件数	－ 件	20 件	
	商談成立	3 件	3 件	
	成立額	－ 千円	1,632 千円	
	展示会出展支援	1 回	1 回	
ハ. 高度電子産業特別支援	商談会 開催回数	7 回	12 回	
	面談件数	－ 件	31 件	
	商談成立	10 件	2 件	
	成立額	－ 千円	4,700 千円	
小 計	商談会 開催回数	13 回	24 回	
	面談件数	－ 件	1,032 件	
	商談成立	63 件	64 件	
	成立額	－ 千円	56,393 千円	
合 計	あっせん・面談件数	－ 件	1,612 件	
	商談成立	125 件	131 件	
	成立額	－ 千円	208,587 千円	
③ 営業活動強化支援事業		支援件数	50 件	98 件

	支出額	－ 千円	4,793 千円
--	-----	------	----------

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

インターネット販売に伴う消費トラブルに関する相談や 2024 年問題に起因する個人及び小規模の運送業者から請負契約の解除や代金トラブルの増加により、相談件数は計画を大きく上回った。また、昨年度に引き続き感染防止対策に留意し、移動弁護士無料相談会を対面方式で開催したほか、下請取引の適正化を推進するため、県内の支援機関への広報を強化した。

項 目		計 画	実 績
相談対応	相談企業数	－ 社	492 社
	相談件数	300 件	600 件
移動相談会	開催回数	4 回	4 回
	参加者数	－ 人	10 人

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

試作開発品や改良品の販路開拓を促進するため、国内外のマーケティング調査（市場投入支援）やフォローアップ支援のほか、販売力向上に資する研修開催（販売力向上支援）、専門家等を活用した取引機会の提供（引合せ支援）を実施し、支援企業の売上増加や新規の販路開拓に貢献した。販売力向上支援については、事業PRに努めたが申込みに繋がらず、計画を下回った。

② WEB営業活動強化支援事業

新型コロナウイルスの拡大に端を発した取組みとして、オンラインによる相談やPRの機会増加を踏まえ、自社の技術や製品の紹介を目的とした動画の作成支援を実施した。コロナ感染症の収束や、アニメーション導入等仕様の多様化により作成件数は計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
① 中小企業販路開拓総合支援事業			
市場投入支援	支援件数	6 件	5 件
	委託額	－ 千円	9,993 千円
市場投入フォローアップ支援	支援企業数	4 社	2 社
	支援回数	20 件	8 件
販売力向上支援	支援企業数	10 社	5 社
	支援回数	50 件	22 件
集合研修	開催回数	1 回	1 回
引合せ支援	支援企業数	12 社	10 社
	引合せ件数	72 件	79 件

	引合せ 成約額	成約額	－ 千円	2,739 千円
		累計成約額 (22～5年度)	－ 千円	2,032,223 千円
② WEB営業活動強化支援事業		動画作成	16 社	7 社

3 金融支援事業

【決算額 198,497 千円（予算額 316,317 千円）】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援したほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を実施した。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和 3 年及び令和 4 年福島県沖地震で被災した中小企業者等の施設・設備の整備に必要な資金（無利子）の貸付を行った。東日本大震災から 10 年以上が経過し、施設・設備の復旧が落ち着きつつあることから申込み件数は減少傾向となり、支援企業数・金額ともに実績は計画を下回った。

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等に係る被災中小企業者等の施設・設備の整備に必要な資金（無利子）の貸付について受付を継続し、本貸付の対象となる中小企業者からの申込みに向けて県と情報交換も行ったが、被災からの復旧が進展したこともあり、制度利用の申込みはなく計画を下回る実績となった。

② 設備貸与事業

小規模企業者等の経営革新に必要な設備導入を支援するため、長期割賦で貸与を行った。原材料や資材等の高騰による経営環境の変化や、導入希望設備の納期の長期化により設備導入計画の見直しを余儀なくされる状況が発生したこともあり、支援企業数・貸与額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業		
イ. 東日本大震災被災中小企業支援		
貸付決定企業数（内定含む）	15 社	5 社
うち令和 3 年福島県沖地震	3 社	2 社
うち令和 4 年福島県沖地震	2 社	1 社
貸付決定金額（内定含む）	1,500,000 千円	446,200 千円

	うち令和3年福島県沖地震	200,000 千円	89,800 千円
	うち令和4年福島県沖地震	100,000 千円	234,900 千円
	貸付実行企業数	20 社	7 社
	うち令和3年福島県沖地震	6 社	2 社
	うち令和4年福島県沖地震	4 社	1 社
	貸付実行金額	2,000,000 千円	309,540 千円
	うち令和3年福島県沖地震	300,000 千円	15,140 千円
	うち令和4年福島県沖地震	200,000 千円	60,000 千円
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援			
	貸付決定企業数（内定含む）	3 社	— 社
	貸付決定金額（内定含む）	120,000 千円	— 千円
	貸付実行企業数	3 社	— 社
	貸付実行金額	120,000 千円	— 千円
② 設備貸与事業	支援企業数	8 社	2 社
	貸与額	150,000 千円	39,325 千円

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

（イ. 東日本大震災被災中小企業支援）

※平成23～令和5年度累計 決定企業数 522社、決定金額 44,480,995千円
うち令和3年福島県沖地震 決定企業数 5社、決定金額 172,740千円
うち令和4年福島県沖地震 決定企業数 2社、決定金額 294,900千円
※平成24～令和5年度累計 実行企業数 484社、実行金額 41,159,553千円
うち令和3年福島県沖地震 実行企業数 3社、実行金額 35,140千円
うち令和4年福島県沖地震 実行企業数 1社、実行金額 60,000千円

（ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援）

※令和2～5年度累計 決定企業数 5社、決定金額 182,770千円
※令和2～5年度累計 実行企業数 5社、実行金額 182,770千円

（2）利子補給事業

中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者等が復旧のために公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。令和5年度をもって事業終了した。

項目	計画	実績
支援企業数	17 社	15 社
補給額	201 千円	37 千円

（内訳）

日本政策金融公庫 国民生活事業	支援企業数	10 社
	補給額	29 千円

日本政策金融公庫 中小企業事業	支援企業数	5 社
	補給額	8 千円

(3) その他

① 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸与業務を終了。回収・管理事務に努めた。

② 企業振興投資事業

平成 26 年度末で私募債引受業務を終了。管理事務に努めた。

③ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還の条件変更にも柔軟に対応して債権回収を図った。社会情勢の変化等の影響を受け被災中小企業施設・設備整備支援事業において、未収債権が新たに 4 件発生した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や破産管財人と回収に向け適宜打合せを行い、33,945 千円を回収した。また、財産管理規程に基づき、被災中小企業施設・設備整備支援事業で 3 件 (36,813 千円) 貸倒償却を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業から生じる債権に係る償還金の回収不能に備えるため、昨年度に引続き運用基準に基づく貸倒引当金相当額を算定し、基金運用益により積立てた額の妥当性検証を行った。

被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備貸与事業の 2 事業全体の年度末債権総額 478 件 29,180,467 千円に占める未収債権比率は、1.10%である (令和 4 年度末比 0.19 ポイント悪化)。

[正常債権]

(単位：千円)

事業名	年度・項目	5 年度末		4 年度末		前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本)		427	28,422,381	428	30,185,225	△1	△1,762,844
被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風 19 号)		5	162,690	5	180,810	0	△18,120
設備貸与事業		33	274,193	33	312,988	0	△38,795
合計		465	28,859,264	466	30,679,023	△1	△1,819,759

[未収債権]

(単位：千円)

事業名	年度・項目	5 年度末		4 年度末		5 年度発生		5 年度回収		5 年度償却	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本)		11	308,989	10	265,442	4	109,905	5	29,545	3	36,813
設備貸与事業		2	12,214	2	16,614	0	0	2	4,400	0	0
合計		13	321,203	12	282,056	4	109,905	7	33,945	3	36,813

※個別に四捨五入しているため、合計値は一致しない場合があります。

4 産業技術連携支援事業

【決算額 438,392 千円（予算額 481,940 千円）】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、公募型競争的資金の事業管理機関業務を行ったほか、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや産学連携型の研究会活動等の支援を行った。また、中小企業者の中核人材および後継候補者等を育成する講座を開催したほか、外国への特許等出願に対する費用の補助等を行った。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

(一社)みやぎ工業会との共催で、1月に「みやぎ地域連携マッチング・デイ 2024」を4年ぶりに対面方式で開催した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成した2研究会に対し、その活動経費を補助した。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

イ. シーズ・ニーズ発掘

事業化・上市を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した。

ロ. みやぎ優れMONO支援事業

県内で生産された工業製品の中から、独自技術、顧客本位、品質絶対等の認定基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れMONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、これまでの認定製品について県内外に向けた情報発信による販路開拓や市場拡大を目指すための検討を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

(一社)みやぎ工業会が主催した新春産学官交流大会に共催機関として参加し、産学官交流の促進に寄与した。

④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業

県内の産業振興および技術高度化に寄与するため、テック系スタートアップをはじめとする中小企業者の先端科学技術シーズ活用や次世代放射光施設NanoTerasuの利用促進の相談対応を行った。

項目	計画	実績
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業		

	発表・展示者数	15 者	16 者
	来場者数	100 人	140 人
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業			
	支援件数	3 件	2 件
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業			
シーズ・ニーズ発掘	発掘件数	96 件	103 件
マッチング	マッチング件数	10 件	6 件
	成約件数	1 件	2 件
みやぎ優れMONO	認定回数	1 回	1 回
産学官交流大会	開催回数	1 回	1 回
④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業			
	テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数	－ 件	23 件
	次世代放射光施設利用促進に係る相談件数	－ 件	5 件

(2) 産業人材育成支援事業

① 次世代リーダー塾

次世代を担う中核人材や後継候補者の育成を図るための講座として、経営のみにとどまらず、成長産業への進出や異業種連携等、多角的な視点から自社を分析するための座学研修 10 日間、新事業展開やDX活用に取り組む先進企業等への視察 5 日間からなる計 15 日間のカリキュラムを実施した。

また、次世代リーダーとしての継続的な学習機会の場を設けるため、講座修了生を対象とした「フォローアップ講座」を開催した。

② みやぎ創業支援ネットワーク事業

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、中核となるインキュベーション・マネジャー（以下：「IM」）のスキルアップを図る研修を開催したほか、各圏域における創業者と創業支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会を開催した。

なお、みやぎIM連携協議会設立後5年間事務局を務めてきていたが、協議会として自立して活動を継続できる体制が整ったため、令和5年度をもって事業終了した。

項 目		計 画	実 績
① 次世代リーダー塾			
本講座	開催回数	15 回	15 回
	受講者数	12 人	12 人
フォローアップ講座	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	24 人	11 人
② みやぎ創業支援ネットワーク事業			

I Mスキルアップ研修	開催回数	3 回	3 回
	受講者数	— 人	85 人
地域交流会	開催圏域数	7 圏域	7 圏域
	開催回数	— 回	2 回

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

令和3年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）採択の継続案件5件と令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）採択の継続案件2件、令和5年度成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）の新規採択案件8件の計15件を事業管理機関として支援した。

② 中小企業等外国出願支援事業

外国への特許等出願を行う中小企業者4社に対し、特許4件、商標1件の出願に要する費用を補助し、外国での戦略的な産業財産権の活用を支援した。

項 目		計 画	実 績
① 提案公募型技術開発事業			
サポイン事業・G o - T e c h 事業	新規採択	3 件	8 件
	継続支援	7 件	7 件
② 中小企業等外国出願支援事業		支援件数 (社数)	5 件 (4 社)
		補助総額	— 千円 4,893 千円

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 30,570 千円（予算額 35,729 千円）】

農業をけん引する企業的感觉を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額1億円以上を達成する経営体）の確保・育成を目標とし、多様な経営課題の解決、生産性向上・組織力強化、社会情勢に応じた販売力強化、次世代経営者等の育成を支援した。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

現地での相談会を開催し、経営課題の抽出や整理を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣したことで、アグリビジネス経営体の経営力向上が図られた。

② アグリビジネス生産性向上支援

外部専門家を活用したオーダーメイド型の伴走型支援を行った結果、支援先の従業員の意識改革が図られ、生産性向上に対する組織体制が強化された。一方、一部の支

援見込先が他事業の活用へと切り替えたことなどから、計画を下回った。

③ 農産物販売ビジネス支援

新型コロナウイルス感染症拡大時期に農産物の販売手法として重要性が高まったECについて、ECサイトの運用ノウハウ向上を支援する講座を開催し、自社商品のSNSを活用した効果的な訴求方法やマーケティング手法の習得により販売力の強化が図られた。また、新たな販路拡大に繋げるため、県外商談会への出展支援を実施した。

事業名		計画	実績
① アグリビジネスステージアップ支援	派遣回数	94回	74回 (21経営体)
② アグリビジネス生産性向上支援	支援企業数	7社	1社
③ 農産物販売ビジネス支援	講座数	2講座	3講座
	開催回数	2回	3回
	商談会出展支援	2社	2社

(2) 人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

実践的なビジネスプラン構築などを通じて経営者に求められるマインドやスキルの習得を目的とした研修を次期経営者候補者に向け開催した。また、基礎力向上を目的とした研修を開催した。

事業名		計画	実績
アグリビジネス講座開催事業	次世代トップリーダー養成講座	15回	15回
	受講者数	6人	6人
	経営体社員ビジネス講座	4回	4回
	受講者数	30人	18人

6 水産加工業企業力強化支援事業

【決算額 39,594 千円（予算額 50,771 千円）】

地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組みに対する支援を実施した。

(1) 経営助言事業

① 専門家派遣事業

水産加工業者の衛生管理レベル向上や新商品開発、デジタル化の推進による事務作

業効率化等の多様な課題に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。

項 目	計 画	実 績
派遣回数	80 回	89 回

(2) 経営改善事業

① 新戦略導入支援事業

水産加工業者が抱える諸課題の解決を図るため、企業自らが策定した中長期的目標とその達成に向けた新戦略に対し、当該分野の専門家による集中的な支援を行うことで、成長戦略の明確化と企業価値の向上が図られた。

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善の支援を行い、主に一人生産方式の導入により生産性の向上が図られた。

また、トヨタ自動車東日本(株)との連携によるものづくり相互研鑽活動についても、支援先企業の生産性改善に関する意識向上や実施体制の構築・定着が確認された。

項 目		計 画	実 績
① 新戦略導入支援事業	支援企業数	4 社	2 社
② 生産性改善支援事業			
導入支援型	支援企業数	4 社	2 社
フォローアップ型	支援企業数	4 社	1 社
ものづくり相互研鑽活動	支援企業数	2 社	1 社

7 中小企業再生支援事業

【決算額 321,043 千円（予算額 379,504 千円）】

中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画策定等を支援したほか、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを実施した。

(1) 中小企業活性化協議会事業

再生可能性のある中小企業者に対し、実現可能な事業再生計画の策定を支援したほか、取引金融機関に計画を提示し、金融調整を実施した。新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえアフターコロナを見据えるとともに円安や物価・人件費高騰等により資金繰り等に悩む中小企業者の相談に積極的に対応し、一次対応件数は計画を大きく上回った。二次対応完了件数は、コロナ対応の資金繰り支援の収束により減少したが、コロナ対応後の事業者の窮境状況に応じ、通常の計画策定のほか、プレ再生計画、収益力改善計画、再チャレンジ支援と幅広く対応した。

また、金融機関や商工会議所・商工会、各支援機関、士業団体に対する制度説明会

や研修会を実施し、事業の普及・促進に努めたほか、支援の実効性向上の観点から各外部支援機関との連携を強化した。

長期化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により窮境の度合いの高い相談が多く、「再チャレンジ支援」に移行するケースや「経営者保証ガイドライン」に基づく債務保証整理支援、「事業再生ガイドライン」による支援も増加した。先行きの不透明感から計画策定の難易度が向上し、暫定的な計画に留まったケースも多かった。

中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助する経営改善計画策定支援については、取引金融機関による利用促進や「収益力改善計画」の期限到来後における活用が引続き見られたが、早期計画にかかる申請が前年度急増した反動もあって減少し、計画を若干下回った。

項 目		計 画	実 績	
一次対応 (窓口相談)	事前相談	150 件	250 件	87 件
	一次相談			163 件
二次対応完了 (計画策定支援)	通常計画、プレ再生計画	162 件	85 件	39 件
	収益力改善計画			29 件
	その他 (カイドライン単独型)			17 件
経営改善計画策定支援 (早期計画含む) 申請企業数		60 者	54 者	

(2) 窓口相談・債権買取支援事業

債権買取を支援した被災中小企業者に対して事業再生計画の実行をフォローアップするとともに、買取債権の一括返済期限が順次到来していることから、取引金融機関との連携を一層強化し、エグジット支援を実施した。次年度以降に到来する期限を前倒しした5社を含む計16社のエグジットが完了。エグジット企業数の累計は116社となった。

項 目	計 画	実 績
債権買取先エグジット企業数	14 社	16 社

8 事業承継・引継ぎ支援事業

【決算額 122,347 千円 (予算額 149,689 千円)】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行うとともに、「事業承継ネットワーク」を運営し、構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起しを行い、中小企業者の事業承継への早期取組に対する意識喚起を促進した。

(1) 掘り起し

エリアコーディネーターが支援機関を巡回訪問し、支援ニーズの掘り起しに注力したほか、事業承継ネットワークの構成機関が実施する事業承継診断をサポートした結

果、診断件数は計画を上回る実績となった。

また、商工団体・金融機関と連携した定期相談会增加したほか、コロナの収束に伴い石巻市及び気仙沼市において対面での事業者向けセミナーを開催した。

(2) 窓口相談

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するため、支援機関や専門家との連携支援を行った。また、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度向上に向け、HPや検索広告等を活用したPR活動も実施した。

相談件数については、親族内承継は計画を下回ったものの、第三者(譲渡)承継は計画を大きく上回る実績となり、全体の相談件数は昨年度を上回る実績となった。

完了・成約件数については、親族内承継は計画を上回った。一方、第三者承継は計画を下回ったものの昨年度を上回る実績となった。

(3) 事業承継支援体制強化事業

事業承継専門員が事業承継ネットワーク支援機関を巡回訪問し、相談ニーズの掘り起し強化に努めたほか、支援機関全体での連絡会議やエリア別の連絡会議の開催(計4回)、商工団体を通じたリーフレット配布等により事業の周知・普及に努めた。

項目		計 画	実 績
掘り起し	事業承継診断件数	3,315 件	3,499 件
窓口相談	相談件数(一次対応)	—	394 件
	譲渡	168 件	190 件
	譲受	—	71 件
	親族内	157 件	129 件
	その他	—	4 件
	成約件数(第三者)	40 件	28 件
	完了件数(親族内)	27 件	28 件

※事業承継診断件数については、一部金融機関の令和6年3月実施分含まず。

Ⅲ 基本財産

(単位：円)

	令和5年度末	令和4年度比増減
定期預金	1,143,388	0
有価証券	123,235,838	34,284
株式(東北電力)【230,438株】	※評価額 275,719,067	123,860,425
計	400,098,293	123,894,709

※東京証券取引所 令和6年3月31日終値 1,196.5円 で評価 (参考) 令和5年3月31日終値 659円

IV 借入金

(単位：千円)

借入先 制度	令和5年度末			令和4年度比較増減		
	宮城県	金融機関等	計	宮城県	金融機関等	計
新設備貸与	1,178,334	0	1,178,334	24,558	0	24,558
機械類貸与	28,394	0	28,394	△28,396	0	△28,396
チャレンジ応援	4,290,000	135,000	4,425,000	0	0	0
復興相談センター	100,000	0	100,000	0	0	0
提案公募	0	394,000	394,000	0	216,000	216,000
被災貸付	75,487,447	0	75,487,447	△1,998,648	0	△1,998,648
台風19号貸付	1,236,040	0	1,236,040	△13,000	0	△13,000
計	82,320,215	529,000	82,849,215	△2,015,486	216,000	△1,799,486

V 庶務事項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
5.6.12	1	第1号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について 第2号議案 令和4年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第3号議案 令和5年度会計監査人の報酬額の決定について 第4号議案 令和5年度定時評議員会の開催について
5.6.27 臨時	1	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 副理事長の選定について
5.9.13	2	第1号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について
5.11.29	3	第1号議案 職員給与規程の改正について
6.1.31 臨時	2	第1号議案 評議員会への提案について
6.3.13	4	第1号議案 業務方法書の改正について 第2号議案 財務規程の改正について 第3号議案 職員給与規程の改正について 第4号議案 令和5年度収支予算の一部変更について 第5号議案 令和5年度における借入限度額変更の承認について 第6号議案 令和6年度事業計画及び収支予算の承認について 第7号議案 産業振興基金に係る令和6年度一部取崩しについて 第8号議案 令和6年度における借入限度額の承認について 第9号議案 事務局長の選任及び退任について

		第 10 号議案 評議員会への報告について
--	--	-----------------------

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
5. 6. 27	1	第 1 号議案 令和 4 年度事業報告及び財務諸表等について 第 2 号議案 評議員の選任について 第 3 号議案 理事の選任について 第 4 号議案 監事の選任について
6. 2. 27 臨 時	1	第 1 号議案 財務規程の改正について
6. 3. 29 臨 時	2	報告事項 (1) 令和 5 年度収支予算の一部変更について 報告事項 (2) 令和 6 年度事業計画及び収支予算について

3 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
5. 8. 22 書 面	1	第 1 号議案 令和 4 年度資金運用状況について 第 2 号議案 令和 5 年度資金運用について
6. 2. 20 書 面	2	第 1 号議案 令和 5 年度資金運用状況について 第 2 号議案 令和 6 年度資金運用について

4 職員数の状況

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 4 年度比増減
正 職 員	28 人	29 人	△ 1 人
任期付職員	58 人	59 人	△ 1 人
非常勤職員	9 人	10 人	△ 1 人
派遣職員	15 人	13 人	+ 2 人
計	110 人	111 人	△ 1 人

令和 5 年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,660,299,683	10,897,345,016	△ 237,045,333
割賦機械設備	0	312,988,000	△ 312,988,000
割賦設備未収金	274,193,000	0	274,193,000
未収割賦販売債権損害賠償金	12,213,607	16,613,607	△ 4,400,000
設備貸付未収金	308,988,862	265,441,563	43,547,299
未収金	505,060,405	270,870,451	234,189,954
△貸倒引当金	△ 12,810,045	△ 12,599,927	△ 210,118
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,442,629,674	2,448,283,484	△ 5,653,810
未収収益	90,749,489	90,150,194	599,295
前払費用	6,575,138	5,334,288	1,240,850
立替金	660	660	0
預託金	11,180	11,180	0
流動資産合計	14,287,911,653	14,294,438,516	△ 6,526,863
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	398,954,905	275,060,196	123,894,709
基本財産預金	1,143,388	1,143,388	0
基本財産合計	400,098,293	276,203,584	123,894,709
(2) 特定資産			
退職給付積立特定資産	159,402,757	187,172,019	△ 27,769,262
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,167,000	61,180,000	△ 13,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,897,446	5,349,081,205	△ 183,759
被災資金貸付事業基金特定資産	37,403,690,985	37,402,718,209	972,776
貸倒引当金特定資産	3,276,440,577	2,975,183,342	301,257,235
産業振興基金特定資産	646,725,781	658,725,781	△ 12,000,000
新設備貸与事業基金特定資産	783,000,000	696,000,000	87,000,000
特定資産合計	47,681,399,184	47,332,135,194	349,263,990
(3) その他固定資産			
建物	38,056,528	41,959,791	△ 3,903,263
器具備品	879,259	1,201,087	△ 321,828
リース資産	20,529,364	21,542,400	△ 1,013,036
ソフトウェア	1,281,867	1,604,167	△ 322,300
電話加入権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	26,142,440,887	27,917,751,577	△ 1,775,310,690
出資金	883,754	883,754	0
長期前払費用	51,040	89,320	△ 38,280
敷金	7,795,000	7,795,000	0
その他の固定資産合計	26,212,111,159	27,993,020,556	△ 1,780,909,397
固定資産合計	74,293,608,636	75,601,359,334	△ 1,307,750,698
資産合計	88,581,520,289	89,895,797,850	△ 1,314,277,561
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	394,000,000	178,000,000	216,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,640,916,674	2,647,565,484	△ 6,648,810
県借入金	2,640,916,674	2,647,565,484	△ 6,648,810
割賦機械設備未払金	27,720,000	0	27,720,000
未払金	57,963,930	40,756,226	17,207,704
未払費用	8,710,742	8,474,481	236,261
未払消費税等	32,881,900	9,916,200	22,965,700
リース債務	12,829,784	9,335,744	3,494,040
預り金	11,478,699	11,668,841	△ 190,142
前受収益	557,333	660,333	△ 103,000
賞与引当金	14,206,188	14,889,016	△ 682,828
流動負債合計	3,201,265,250	2,921,266,325	279,998,925

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
借入金	79,679,298,817	81,688,135,805	△ 2,008,836,988
金融機関借入金	135,000,000	135,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	61,167,000	61,180,000	△ 13,000
リース債務	8,966,936	13,827,616	△ 4,860,680
長期預り金	3,116,155,353	2,756,093,135	360,062,218
退職給付引当金	159,402,757	187,172,019	△ 27,769,262
固定負債合計	83,159,990,863	84,841,408,575	△ 1,681,417,712
負債合計	86,361,256,113	87,762,674,900	△ 1,401,418,787
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,792,703,460	1,804,669,176	△ 11,965,716
受贈基本財産投資有価証券	177,695,252	53,834,827	123,860,425
指定正味財産合計	1,970,398,712	1,858,504,003	111,894,709
(うち基本財産への充当額)	396,598,293	272,703,584	123,894,709
(うち特定資産への充当額)	1,573,800,419	1,585,800,419	△ 12,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	249,865,464	274,618,947	△ 24,753,483
(うち基本財産への充当額)	3,500,000	3,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	188,333,920	247,777,754	△ 59,443,834
正味財産合計	2,220,264,176	2,133,122,950	87,141,226
負債及び正味財産合計	88,581,520,289	89,895,797,850	△ 1,314,277,561

2. 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計合計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	10,640,624,430	19,675,253	0	10,660,299,683
割賦設備未収金	274,193,000	0	0	274,193,000
未收割賦販売債権損害賠償金	12,213,607	0	0	12,213,607
設備貸付未収金	308,988,862	0	0	308,988,862
未収金	505,028,257	32,148	0	505,060,405
△貸倒引当金	△ 12,810,045	0	0	△ 12,810,045
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,442,629,674	0	0	2,442,629,674
未収収益	90,370,035	379,454	0	90,749,489
前払費用	6,575,138	0	0	6,575,138
立替金	660	0	0	660
預託金	11,180	0	0	11,180
会計間勘定貸	24,364,309	49,244,099	△ 73,608,408	0
流動資産合計	14,292,189,107	69,330,954	△ 73,608,408	14,287,911,653
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	398,954,905	0	398,954,905
基本財産預金	0	1,143,388	0	1,143,388
基本財産合計	0	400,098,293	0	400,098,293
(2) 特定資産				
退職給付積立特定資産	152,022,408	7,380,349	0	159,402,757
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,167,000	0	0	61,167,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,897,446	0	0	5,348,897,446
被災資金貸付事業基金特定資産	37,403,690,985	0	0	37,403,690,985
貸倒引当金特定資産	3,276,440,577	0	0	3,276,440,577
産業振興基金特定資産	646,725,781	0	0	646,725,781
新設備貸与事業基金特定資産	783,000,000	0	0	783,000,000
特定資産合計	47,674,018,835	7,380,349	0	47,681,399,184
(3) その他固定資産				
建物	36,268,513	1,788,015	0	38,056,528
器具備品	863,703	15,556	0	879,259
リース資産	19,939,019	590,345	0	20,529,364
ソフトウェア	1,054,167	227,700	0	1,281,867
電話加入権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	26,142,440,887	0	0	26,142,440,887
出資金	883,754	0	0	883,754
長期前払費用	51,040	0	0	51,040
敷金	7,795,000	0	0	7,795,000
その他の固定資産合計	26,209,489,543	2,621,616	0	26,212,111,159
固定資産合計	73,883,508,378	410,100,258	0	74,293,608,636
資産合計	88,175,697,485	479,431,212	△ 73,608,408	88,581,520,289
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	394,000,000	0	0	394,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,640,916,674	0	0	2,640,916,674
県借入金	2,640,916,674	0	0	2,640,916,674
割賦機械設備未払金	27,720,000	0	0	27,720,000
未払金	52,867,420	5,096,510	0	57,963,930
未払費用	8,423,917	286,825	0	8,710,742
未払消費税等	31,870,548	1,011,352	0	32,881,900
リース債務	12,505,676	324,108	0	12,829,784
預り金	11,478,699	0	0	11,478,699
前受収益	0	557,333	0	557,333
賞与引当金	12,011,084	2,195,104	0	14,206,188
会計間勘定借	49,244,099	24,364,309	△ 73,608,408	0
流動負債合計	3,241,038,117	33,835,541	△ 73,608,408	3,201,265,250

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計合計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 固定負債				
県借入金	79,679,298,817	0	0	79,679,298,817
金融機関借入金	135,000,000	0	0	135,000,000
割賦販売債権預り保証金	61,167,000	0	0	61,167,000
リース債務	8,639,899	327,037	0	8,966,936
長期預り金	3,116,155,353	0	0	3,116,155,353
退職給付引当金	152,022,408	7,380,349	0	159,402,757
固定負債合計	83,152,283,477	7,707,386	0	83,159,990,863
負債合計	86,393,321,594	41,542,927	△ 73,608,408	86,361,256,113
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	1,573,800,419	218,903,041	0	1,792,703,460
受贈基本財産投資有価証券	0	177,695,252	0	177,695,252
指定正味財産合計	1,573,800,419	396,598,293	0	1,970,398,712
(うち基本財産への充当額)	0	396,598,293	0	396,598,293
(うち特定資産への充当額)	1,573,800,419	0	0	1,573,800,419
2. 一般正味財産				
一般正味財産	208,575,472	41,289,992	0	249,865,464
(うち基本財産への充当額)	0	3,500,000	0	3,500,000
(うち特定資産への充当額)	188,333,920	0	0	188,333,920
正味財産合計	1,782,375,891	437,888,285	0	2,220,264,176
負債及び正味財産合計	88,175,697,485	479,431,212	△ 73,608,408	88,581,520,289

3. 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,076,191	4,621,351	△ 2,545,160
基本財産受取利息	924,001	1,164,781	△ 240,780
基本財産受取配当金	1,152,190	3,456,570	△ 2,304,380
② 特定資産運用益	111,320,080	118,711,765	△ 7,391,685
特定資産受取利息	111,320,080	118,711,765	△ 7,391,685
③ 事業収益	562,067,012	499,614,116	62,452,896
割賦販売収益	63,381,597	105,969,318	△ 42,587,721
割賦設備収益	59,493,000	101,038,000	△ 41,545,000
受取割賦損料	3,888,597	4,931,318	△ 1,042,721
保険代理店手数料収益	52,977	50,419	2,558
委託料収益	498,632,438	393,594,379	105,038,059
④ 受取補助金等	945,718,457	724,150,416	221,568,041
受取地方公共団体補助金	527,556,290	523,956,818	3,599,472
受取国庫補助金	405,323,340	186,615,080	218,708,260
受取助成金	12,838,827	13,578,518	△ 739,691
⑤ 受取負担金	5,291,801	4,083,238	1,208,563
受取負担金	5,291,801	4,083,238	1,208,563
⑥ 受取寄付金	12,000,000	10,000,000	2,000,000
受取寄付金振替額	12,000,000	10,000,000	2,000,000
⑦ 雑収益	1,924,002	5,809,941	△ 3,885,939
受取利息	9,639	9,684	△ 45
雑収益	1,914,363	5,800,257	△ 3,885,894
経常収益計	1,640,397,543	1,366,990,827	273,406,716
(2) 経常費用			
① 事業費	1,582,622,811	1,309,722,187	272,900,624
割賦販売原価	59,493,000	101,038,000	△ 41,545,000
支払助成金	496,706,371	284,781,049	211,925,322
給料手当	333,751,804	317,147,116	16,604,688
給料支払負担金	20,192,816	17,403,335	2,789,481
諸謝金	229,283,863	212,633,527	16,650,336
福利厚生費	80,675,184	76,939,101	3,736,083
退職給付費用	18,350,823	14,096,312	4,254,511
賞与引当金繰入	12,011,084	12,383,494	△ 372,410
保険料	1,426,521	1,509,784	△ 83,263
印刷製本費	5,673,284	5,914,710	△ 241,426
会議費	397,382	303,114	94,268
通信運搬費	14,882,565	7,534,424	7,348,141
消耗品費	6,076,731	5,342,370	734,361
旅費交通費	24,875,173	21,215,465	3,659,708
新聞図書費	1,041,880	1,218,354	△ 176,474
広告宣伝費	2,583,900	568,869	2,015,031
修繕費	6,771,752	3,288,917	3,482,835
公租公課	27,568,623	26,094,049	1,474,574
支払負担金	5,678,806	5,190,388	488,418
借料及び損料	61,999,711	56,299,292	5,700,419
水道光熱費	3,446,974	4,022,201	△ 575,227
車両費	3,391,962	3,106,661	285,301
支払事務委託費	1,234,539	1,317,944	△ 83,405
支払委託費	145,807,560	102,422,950	43,384,610
減価償却費	17,260,728	16,791,957	468,771
支払利息	683,496	647,523	35,973
貸倒損失	0	7,807,686	△ 7,807,686
貸倒引当金繰入額	210,118	2,678,759	△ 2,468,641
雑費	1,146,161	24,836	1,121,325

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	57,311,733	66,904,213	△ 9,592,480
役員報酬	10,993,100	10,908,894	84,206
給料手当	24,206,171	32,721,290	△ 8,515,119
諸謝金	3,515,516	3,566,886	△ 51,370
福利厚生費	5,945,008	7,084,513	△ 1,139,505
退職給付費用	1,949,990	3,218,640	△ 1,268,650
賞与引当金繰入	2,195,104	2,505,522	△ 310,418
保険料	242,563	13,061	229,502
印刷製本費	42,760	18,163	24,597
会議費	419,768	41,678	378,090
通信運搬費	249,370	133,941	115,429
消耗品費	547,848	150,251	397,597
旅費交通費	347,764	101,926	245,838
新聞図書費	13,177	14,542	△ 1,365
修繕費	8,172	32,943	△ 24,771
公租公課	1,021,338	725,092	296,246
支払負担金	833,413	799,140	34,273
借料及び損料	1,506,847	1,695,207	△ 188,360
水道光熱費	119,344	196,289	△ 76,945
支払事務委託費	36,916	371,257	△ 334,341
支払委託費	2,432,175	2,051,386	380,789
交際費	91,000	101,500	△ 10,500
減価償却費	594,389	452,092	142,297
経常費用計	1,639,934,544	1,376,626,400	263,308,144
当期経常増減額	462,999	△ 9,635,573	10,098,572
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	312,988,000	0	312,988,000
過年度割賦販売収益	312,988,000		312,988,000
経常外収益計	312,988,000	0	312,988,000
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	338,096,276	0	338,096,276
過年度割賦販売原価	312,988,000	0	312,988,000
過年度公租公課	25,108,276	0	25,108,276
建物除却損	108,206	0	108,206
経常外費用計	338,204,482	0	338,204,482
当期経常外増減額	△ 25,216,482	0	△ 25,216,482
当期一般正味財産増減額	△ 24,753,483	△ 9,635,573	△ 15,117,910
一般正味財産期首残高	274,618,947	284,254,520	△ 9,635,573
一般正味財産期末残高	249,865,464	274,618,947	△ 24,753,483
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	34,284	17,163	17,121
基本財産受取利息	34,284	17,163	17,121
② 基本財産評価益	123,860,425	△ 12,213,214	136,073,639
基本財産投資有価証券評価損益等	123,860,425	△ 12,213,214	136,073,639
③ 一般正味財産への振替額	△ 12,000,000	△ 10,000,000	△ 2,000,000
当期指定正味財産増減額	111,894,709	△ 22,196,051	134,090,760
指定正味財産期首残高	1,858,504,003	1,880,700,054	△ 22,196,051
指定正味財産期末残高	1,970,398,712	1,858,504,003	111,894,709
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,220,264,176	2,133,122,950	87,141,226

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計合計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	2,076,191	0	2,076,191
基本財産受取利息	0	924,001	0	924,001
基本財産受取配当金	0	1,152,190	0	1,152,190
② 特定資産運用益	111,319,853	227	0	111,320,080
特定資産受取利息	111,319,853	227	0	111,320,080
③ 事業収益	545,324,458	16,742,554	0	562,067,012
割賦販売収益	63,381,597	0	0	63,381,597
割賦設備収益	59,493,000	0	0	59,493,000
受取割賦損料	3,888,597	0	0	3,888,597
保険代理店手数料収益	0	52,977	0	52,977
委託料収益	481,942,861	16,689,577	0	498,632,438
④ 受取補助金等	900,830,657	44,887,800	0	945,718,457
受取地方公共団体補助金	482,668,490	44,887,800	0	527,556,290
受取国庫補助金	405,323,340	0	0	405,323,340
受取助成金	12,838,827	0	0	12,838,827
⑤ 受取負担金	5,291,801	0	0	5,291,801
受取負担金	5,291,801	0	0	5,291,801
⑥ 受取寄付金	12,000,000	0	0	12,000,000
受取寄付金振替額	12,000,000	0	0	12,000,000
⑦ 雑収益	1,818,724	105,278	0	1,924,002
受取利息	9,568	71	0	9,639
雑収益	1,809,156	105,207	0	1,914,363
経常収益計	1,576,585,493	63,812,050	0	1,640,397,543
(2) 経常費用				
① 事業費	1,582,622,811	0	0	1,582,622,811
割賦販売原価	59,493,000	0	0	59,493,000
支払助成金	496,706,371	0	0	496,706,371
給料手当	333,751,804	0	0	333,751,804
給料支払負担金	20,192,816	0	0	20,192,816
諸謝金	229,283,863	0	0	229,283,863
福利厚生費	80,675,184	0	0	80,675,184
退職給付費用	18,350,823	0	0	18,350,823
賞与引当金繰入	12,011,084	0	0	12,011,084
保険料	1,426,521	0	0	1,426,521
印刷製本費	5,673,284	0	0	5,673,284
会議費	397,382	0	0	397,382
通信運搬費	14,882,565	0	0	14,882,565
消耗品費	6,076,731	0	0	6,076,731
旅費交通費	24,875,173	0	0	24,875,173
新聞図書費	1,041,880	0	0	1,041,880
広告宣伝費	2,583,900	0	0	2,583,900
修繕費	6,771,752	0	0	6,771,752
公租公課	27,568,623	0	0	27,568,623
支払負担金	5,678,806	0	0	5,678,806
借料及び損料	61,999,711	0	0	61,999,711
水道光熱費	3,446,974	0	0	3,446,974
車両費	3,391,962	0	0	3,391,962
支払事務委託費	1,234,539	0	0	1,234,539
支払委託費	145,807,560	0	0	145,807,560
減価償却費	17,260,728	0	0	17,260,728
支払利息	683,496	0	0	683,496
貸倒引当金繰入	210,118	0	0	210,118
雑費	1,146,161	0	0	1,146,161
② 管理費	0	57,311,733	0	57,311,733
役員報酬	0	10,993,100	0	10,993,100
給料手当	0	24,206,171	0	24,206,171
諸謝金	0	3,515,516	0	3,515,516
福利厚生費	0	5,945,008	0	5,945,008
退職給付費用	0	1,949,990	0	1,949,990

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計合計	法人会計	内部取引等消去	合計
賞与引当金繰入	0	2,195,104	0	2,195,104
保険料	0	242,563	0	242,563
印刷製本費	0	42,760	0	42,760
会議費	0	419,768	0	419,768
通信運搬費	0	249,370	0	249,370
消耗品費	0	547,848	0	547,848
旅費交通費	0	347,764	0	347,764
新聞図書費	0	13,177	0	13,177
修繕費	0	8,172	0	8,172
公租公課	0	1,021,338	0	1,021,338
支払負担金	0	833,413	0	833,413
借料及び損料	0	1,506,847	0	1,506,847
水道光熱費	0	119,344	0	119,344
支払事務委託費	0	36,916	0	36,916
支払委託費	0	2,432,175	0	2,432,175
交際費	0	91,000	0	91,000
減価償却費	0	594,389	0	594,389
経常費用計	1,582,622,811	57,311,733	0	1,639,934,544
当期経常増減額	△ 6,037,318	6,500,317	0	462,999
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度損益修正益	312,988,000	0	0	312,988,000
過年度割賦販売収益	312,988,000	0	0	312,988,000
固定資産受贈益	0	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0	0
中小企業活性化協議会事業	0	0	0	0
活性化協議会(改善)	0	0	0	0
経常外収益計	312,988,000	0	0	312,988,000
(2) 経常外費用				
過年度損益修正損	338,096,276	0	0	338,096,276
過年度割賦販売原価	312,988,000	0	0	312,988,000
過年度公租公課	25,108,276	0	0	25,108,276
建物除却損	54,103	54,103	0	108,206
経常外費用計	338,150,379	54,103	0	338,204,482
当期経常外増減額	△ 25,162,379	△ 54,103	0	△ 25,216,482
当期一般正味財産増減額	△ 31,199,697	6,446,214	0	△ 24,753,483
一般正味財産期首残高	239,775,169	34,843,778	0	274,618,947
一般正味財産期末残高	208,575,472	41,289,992	0	249,865,464
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	0	34,284	0	34,284
基本財産受取利息	0	34,284	0	34,284
② 基本財産評価益	0	123,860,425	0	123,860,425
基本財産投資有価証券評価損益等	0	123,860,425	0	123,860,425
③ 一般正味財産への振替額	△ 12,000,000	0	0	△ 12,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,000,000	123,894,709	0	111,894,709
指定正味財産期首残高	1,585,800,419	272,703,584	0	1,858,504,003
指定正味財産期末残高	1,573,800,419	396,598,293	0	1,970,398,712
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,782,375,891	437,888,285	0	2,220,264,176

事業の内容

- 1 支援センター事業(事業支援)
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善強化支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業(取引支援)
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)
- 10 被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風第19号)
- 11 設備貸与事業
- 12 新設備貸与事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 利子補給助成金事業
- 15 企業振興投資事業
- 16 産業振興基金事業
- 17 提案公募型技術開発事業
- 18 みやぎ創業支援ネットワーク事業
- 19 中小企業等デジタル化支援事業
- 20 中小企業等外国出願支援事業
- 21 工業振興事業
- 22 中小企業活性化協議会事業
- 23 窓口相談・債権買取支援事業(産業復興相談センター)
- 24 事業承継・引継ぎ支援事業

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 24,753,483	△ 9,618,410	△ 15,135,073
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	17,855,117	17,244,049	611,068
② 割賦設備の増減額	312,988,000	70,018,000	242,970,000
③ 設備資金貸付金の増減額	1,780,964,500	1,610,150,999	170,813,501
④ 未収債権の増減額	△ 39,147,299	156,313,722	△ 195,461,021
⑤ 貸倒引当金の増減額	210,118	△ 15,539,174	15,749,292
⑥ 未収金の増減額	△ 508,982,249	67,499,912	△ 576,482,161
⑦ 未払金の増減額	44,927,704	18,173,293	26,754,411
⑧ 未払費用の増減額	236,261	576,721	△ 340,460
⑨ 未払消費税等の増減額	22,965,700	5,539,300	17,426,400
⑩ 預り金の増減額	△ 190,142	△ 775,049	584,907
⑪ 長期預り金の増減額	360,062,218	299,994,895	60,067,323
⑫ 賞与引当金の増減額	△ 682,828	651,839	△ 1,334,667
⑬ 割賦販売債権預り保証金の増減額	△ 13,000	△ 2,748,000	2,735,000
⑭ 退職給付引当金の増減額	△ 27,769,262	△ 8,089,866	△ 19,679,396
⑮ 指定正味財産からの振替額	△ 12,000,000	△ 10,000,000	△ 2,000,000
⑯ その他増減額	△ 1,667,085	△ 3,879,760	2,212,675
小 計	1,949,757,753	2,205,130,881	△ 255,373,128
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,004,270	2,195,512,471	△ 270,508,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	59,572,062	37,180,516	22,391,546
投資活動収入計	59,572,062	37,180,516	22,391,546
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	408,366,331	404,368,096	3,998,235
② 固定資産取得支出	253,000	0	253,000
投資活動支出計	408,619,331	404,368,096	4,251,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,047,269	△ 367,187,580	18,140,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	816,062,000	696,163,000	119,899,000
財務活動収入計	816,062,000	696,163,000	119,899,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,615,547,798	2,917,665,995	△ 302,118,197
② リース債務返済支出	13,516,536	12,644,696	871,840
財務活動支出計	2,629,064,334	2,930,310,691	△ 301,246,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,813,002,334	△ 2,234,147,691	421,145,357
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 237,045,333	△ 405,822,800	168,777,467
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,896,682,020	11,302,504,820	△ 405,822,800
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,659,636,687	10,896,682,020	△ 237,045,333

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券については、移動平均法による原価法により評価するが、市場性のある株式については時価評価する。

(ロ) 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められたときは、償却原価法に基づいて算出された価額をもって評価する。

ただし、重要性が認められない場合はこの限りではない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産は、リース資産を除き定率法による減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法による。

(ロ) 無形固定資産は、リース資産を除き定額法による減価償却を実施する。

(ハ) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し計上する。

(ロ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額及び共済年金交付額を計上する。

(ハ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上する。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によるものとする。

(6) 割賦販売の売上利益等の会計基準

売上及び売上原価は機械設備の引き渡し日をもって計上する。

(7) リース取引の処理方法

① リース物件の所有権が借主に移転するファイナンス・リース取引は、通常の売買取引にかかる方法に準じて会計処理を行う。

② リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 会計方針の変更

従来、割賦販売における収益認識基準は、収益の認識を慎重に行うために割賦基準を採用していたが、単年度における法人の事業活動の結果をより適切に表示するため、支配が移転し履行義務が充足される時に収益を計上する販売基準に変更した。

この結果、前年度の貸借対照表に計上されていた割賦機械設備312,988,000円が当年度の過年度割賦販売原価となり経常外費用が312,988,000円増加、同額の割賦販売未収金が貸借対照表に計上され、過年度割賦販売収益が経常外収益に計上されている。

また、割賦設備収益に係る消費税等を過年度公租公課として25,108,276円が経常外費用に計上され、当期一般正味財産増減額が同額減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	275,060,196	123,894,709		398,954,905
基本財産預金	1,143,388			1,143,388
小 計	276,203,584	123,894,709		400,098,293
特定資産				
退職給付積立特定資産	187,172,019	13,841,800	41,611,062	159,402,757
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,180,000	5,948,000	5,961,000	61,167,000
工業振興基金特定資産	2,074,638			2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,081,205	150,105	333,864	5,348,897,446
被災資金貸付事業基金特定資産	37,402,718,209	2,847,500	1,874,724	37,403,690,985
貸倒引当金特定資産	2,975,183,342	301,576,531	319,296	3,276,440,577
産業振興基金特定資産	658,725,781		12,000,000	646,725,781
新設備貸与事業基金特定資産	696,000,000	87,000,000		783,000,000
小 計	47,332,135,194	411,363,936	62,099,946	47,681,399,184
合 計	47,608,338,778	535,258,645	62,099,946	48,081,497,477

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	398,954,905	(395,454,905)	(3,500,000)	()
基本財産預金	1,143,388	(1,143,388)	()	()
小 計	400,098,293	(396,598,293)	(3,500,000)	()
特定資産				
退職給付積立特定資産	159,402,757	()	()	(159,402,757)
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,167,000	()	()	(61,167,000)
工業振興基金特定資産	2,074,638	(2,074,638)	()	()
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,348,897,446	(925,000,000)	()	(4,423,897,446)
被災資金貸付事業基金特定資産	37,403,690,985	()	(3,690,985)	(37,400,000,000)
貸倒引当金特定資産	3,276,440,577	()	(184,642,935)	(3,091,797,642)
産業振興基金特定資産	646,725,781	(646,725,781)	()	()
新設備貸与事業基金特定資産	783,000,000	()	()	(783,000,000)
小 計	47,681,399,184	(1,573,800,419)	(188,333,920)	(45,919,264,845)
合 計	48,081,497,477	(1,970,398,712)	(191,833,920)	(45,919,264,845)

5. 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,348,897,446円(帳簿価額)のうち5,300,593,156円を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,403,690,985円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産783,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金783,000,000円である。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	185,802,876	147,746,348	38,056,528
器具備品	8,390,899	7,511,640	879,259
リース資産	40,214,816	19,685,452	20,529,364
ソフトウェア	3,003,000	1,721,133	1,281,867
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	237,605,051	176,664,573	60,940,478

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	6,677,931,875	7,286,786,000	608,854,125
政府保証債	8,000,000,000	8,524,000,000	524,000,000
地方債	7,637,156,850	8,153,808,120	516,651,270
東北電力債	21,958,442,891	21,093,413,775	△ 865,029,116
四国電力債	1,515,208,485	1,355,450,000	△ 159,758,485
中国電力債	1,510,550,625	1,338,300,000	△ 172,250,625
合 計	47,299,290,726	47,751,757,895	452,467,169

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業 経営資源強化対策費	宮城県	0	269,555,478	269,555,478	0	—
宮城県スタートアップ 加速化支援事業運営費	宮城県	0	58,112,384	58,112,384	0	—
中小企業販路開拓 総合支援事業運営費	宮城県	0	30,289,785	30,289,785	0	—
宮城県新事業創出支援 事業運営費	宮城県	0	11,559,105	11,559,105	0	—
宮城県ビジネス 強化促進事業費	宮城県	0	15,200,000	15,200,000	0	—
宮城県取引拡大チャレンジ 支援事業費	宮城県	0	18,378,455	18,378,455	0	—
宮城県生産現場改善 強化支援事業運営費	宮城県	0	37,844,745	37,844,745	0	—
宮城県復興企業相談 助言事業運営費	宮城県	0	45,573,394	45,573,394	0	—
宮城県産業復興相談 センター運営費補助事業	宮城県	0	3,031,000	3,031,000	0	—
宮城県事業承継支援 体制強化事業運営費	宮城県	0	15,322,464	15,322,464	0	—
みやぎ創業支援 ネットワーク事業運営費	宮城県	0	1,100,000	1,100,000	0	—
宮城県ものづくり基盤 技術高度化支援事業費	宮城県	0	8,430,000	8,430,000	0	—
宮城県次世代リーダー 育成支援事業費	宮城県	0	6,000,000	6,000,000	0	—
宮城県先端科学技術 起業家支援事業費	宮城県	0	7,159,480	7,159,480	0	—
中小企業等海外出願・ 侵害対策支援事業費	東北経済産業局	0	5,470,557	5,470,557	0	—
中小企業経営支援等 対策費	東北経済産業局	0	399,852,783	399,852,783	0	—
助成金						
中小企業災害復旧資金 利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	331,618	331,618	0	—
被災中小企業施設・設備 整備支援事業管理事業費 助成金	中小企業基盤整備機構	0	12,507,209	12,507,209	0	—
合 計		0	945,718,457	945,718,457	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除 産業振興基金	12,000,000
合 計	12,000,000

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,897,345,016円	現金預金勘定	10,660,299,683円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 662,996円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 662,996円
現金及び現金同等物	10,896,682,020円	現金及び現金同等物	10,659,636,687円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
ファイナンス・リースにより取得したリース資産は18,540,720円である。	ファイナンス・リースにより取得したリース資産は12,492,040円である。

13. その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、サーバー機器、パソコン、企業情報管理システム、会計システムである。

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び共済年金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

- 1) 退職給付債務 159,402,757円
- 2) 退職給付引当金 159,402,757円

③退職給付費用に関する事項

- 1) 勤務費用 20,300,813円
- 2) 退職給付費用 20,300,813円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び共済年金交付額を基礎としている。

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,599,927	4,260,520	0	4,050,402	12,810,045
賞与引当金	14,889,016	14,206,188	14,889,016	0	14,206,188
退職給付引当金	187,172,019	20,300,813	48,070,075	0	159,402,757
合 計	214,660,962	38,767,521	62,959,091	4,050,402	186,418,990

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

8. 財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手許有高 普通預金 七十七銀行一番町支店 普通預金 GMOあおぞらネット銀行 定期預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 円滑化補助金分として	5,114 10,659,522,910 108,663 662,996	
	割賦設備未収金	新設備貸与事業36件	新設備貸与事業における割賦販売未収金である。	274,193,000	
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業1件 新設備貸与事業1件	設備貸与事業、新設備貸与事業における契約解除に伴う損害賠償金である。	4,558,066 7,655,541	
	設備貸付未収金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)11件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における未収貸付金である。	308,988,862	
	未収金	未収補助金 国	提案公募型技術開発事業、中小企業等外国出願支援事業における未収補助金である。	405,323,340	
		宮城県	公益目的事業における未収補助金である。	32,829,636	
		未収委託料 国	中小企業活性化協議会事業、窓口相談・債権買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業、CNサプライヤー事業における未収委託料である。	59,262,343	
		宮城県	デジタル化支援事業における未収委託料である。	7,280,000	
		未収受取助成金	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業における未収受取助成金である。	331,618	
		手形組戻手数料	新設備貸与事業における手形組戻手数料である。	1,320	
		未収保険代理店手数料	法人会計における保険代理店手数料である。	32,148	
		△貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業における割賦販売債権に対する引当金である。	△ 3,190,646
			新設備貸与事業		△ 9,619,399
		1年以内回収予定設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における貸付金である。	2,429,109,674 13,520,000
	未収収益	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人会計における期日未到来利息である。	7	
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		307,144	
		支援センター事業(取引あっせん)		6	
		設備貸与事業		546	
		新設備貸与事業		1,471,315	
		企業振興投資事業		7	
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		88,068,882	
	前払費用	産業振興基金事業		522,128	
		法人会計		379,454	
支援センター事業(事業支援)		公益目的事業における前払費用である。	1,876,286		
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業			68,054		
被災中小企業施設・設備整備支援事業			1,876,286		
復興企業フォローアップ事業			22,000		
中小企業活性化協議会事業			1,206,182		
窓口相談・債権買取支援事業			498,904		
事業承継・引継ぎ支援事業			752,374		
事業承継支援体制強化事業			83,390		
中小企業活性化協議会事業(改善)		191,662			
立替金	新設備貸与事業	新設備貸与事業における立替金である。	660		
預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180		
流動資産合計			14,287,911,653		

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	東北電力(株)(株式230,438株) 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債 第493回東北電力社債 第559回東北電力社債	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。 8,100,000 8,084,391 99,551,447 7,500,000
		基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。 1,143,388
特定資産	退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債	職員の見合いの引当資産として管理している。 147,611,691 1,900,000 15,609
		職員分	職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金である。 9,875,457	
	割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。 61,167,000	
	工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を工業振興事業の財源として使用している。 2,074,638	
	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	第496回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の財源として使用している。 3,099,474,630	
		第496回東北電力社債 第106回地方公共団体金融機構債 定期預金 七十七銀行一番町支店	2,201,118,526 48,056,850 247,440	
	被災資金貸付事業基金特定資産	第132回利付国庫債券	公益目的保有財産であり、運用益を被災 中小企業施設・設備整備支援事業(東日本 大震災)の貸倒引当金特定資産の財源としている。 6,677,931,875	
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券	4,000,000,000	
		政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券	4,000,000,000	
		第26回地方公共団体金融機構債	6,700,000,000	
第478回東北電力社債		4,000,000,000		
第501回東北電力社債		1,000,000,000		
第293回四国電力社債		510,526,402		
第406回中国電力社債		1,510,550,625		
第300回四国電力社債		1,004,682,083		
第510回東北電力社債		4,000,000,000		
第534回東北電力社債		4,000,000,000		
特定資産		貸倒引当金特定資産	第476回東北電力社債	公益目的保有財産であり、被災中小企業 施設・設備整備支援事業(東日本大震災) の長期預り金を財源としている。 300,000,000
			第491回東北電力社債	300,000,000
	第492回東北電力社債		100,000,000	
	第499回東北電力社債		100,000,000	
	第179回共同発行市場公募地方債		100,000,000	
	第501回東北電力社債		200,000,000	
	第508回東北電力社債		200,000,000	
	第513回東北電力社債		200,000,000	
	第521回東北電力社債		100,000,000	
	第211回共同発行市場公募地方債		13,000,000	
	第512回東北電力社債		300,798,288	
	第527回東北電力社債		200,000,000	
	第530回東北電力社債		200,000,000	
	第538回東北電力社債	100,000,000		
	第544回東北電力社債	300,000,000		
	第557回東北電力社債	300,000,000		
	第559回東北電力社債	150,000,000		
	定期預金 七十七銀行一番町支店	100,000,000		
	普通預金 七十七銀行一番町支店	7,000,000		
	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業における 貸倒の財源としている。 5,642,289		
産業振興基金特定資産	第483回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を産業振興 基金事業の財源として使用している。 500,000,000		
	定期預金 七十七銀行一番町支店 普通預金 七十七銀行一番町支店	133,725,781 13,000,000		
新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を新設備 貸与事業の貸倒引当特定資産の財源としている。 25,000,000		
	第166回共同発行市場公募地方債	170,000,000		
	第176回共同発行市場公募地方債	80,000,000		
	第184回共同発行市場公募地方債	40,000,000		
	第190回共同発行市場公募地方債	40,000,000		
	第197回共同発行市場公募地方債	40,000,000		
	第198回共同発行市場公募地方債	40,000,000		
	第211回共同発行市場公募地方債	87,000,000		
	第37回2号宮城県公債	87,000,000		
	第38回2号宮城県公債	87,000,000		
第39回2号宮城県公債	87,000,000			

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(その他固定資産)	建物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。	33,274,113
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の施設に利用している。	4,378,182
		仙台市青葉区二日町12-30	窓口相談・債権買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業における建物付属設備である。	404,233
	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (耐火金庫他15件)	公益目的事業及び法人全体で使用する資産である。	832,179
		仙台市青葉区二日町12-30 (電話機他1件)		2
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (電話設備等)	法人全体の業務に使用する資産である。	47,078
	リース資産	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (サーバ機器他100件)	公益目的事業及び法人会計で使用するリース資産である。	20,529,364
	ソフトウェア	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)におけるソフトウェアである。	822,250
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)		231,917
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (会計用ソフトウェア1件)	公益目的事業及び法人会計で使用するソフトウェアである。	227,700
	(その他固定資産)	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。
設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)428件 (台風19号)5件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における貸付金である。	25,993,270,887 149,170,000	
	出資金	宮城県火災共済協同組合	機械類貸与事業における出資金である。	883,754
	長期前払費用	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における長期前払費用である。	51,040
	敷金	日本生命保険相互会社	窓口相談・債権買取支援事業の業務における敷金である。	7,747,500
		(株)リレーション	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000
		副都心開発(株)	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	27,500
固定資産合計			74,293,608,636	
資産合計			88,581,520,289	
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店 提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業における事業資金の借入債務である。	394,000,000
1年以内返済予定長期借入金 県借入金	宮城県 新設備貸与事業 機械類貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 窓口相談・債権買取支援事業	新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災及び台風19号)、窓口相談・債権買取支援事業における事業資金の借入債務である。	87,670,000 28,394,000 2,411,102,674	
			13,750,000	
			100,000,000	
割賦機械設備未払金	新設備貸与事業	新設備貸与事業における割賦機械設備未払金である。	27,720,000	
未払金	中小企業基盤整備機構	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号) 中小企業活性化協議会事業(改善)にける助成金収入の返還額である。	4,124,791 1,359,147	
	宮城県	支援センター(事業支援)事業における補助金収入の返還額である。	39,131	
	職員	公益目的事業の業務を執行及び従事する職員の退職金である。	48,070,075	
	トヨタファイナンス(株)他	法人全体の業務に使用する費用である。	4,370,786	
	未払費用	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び従事する役職員の社会保険料である。	7,784,616
職員		公益目的事業及び管理目的の業務を執行及び従事する職員の3月分時間外勤務手当である。	926,126	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
未払消費税等	仙台北税務署	法人全体の事業の確定未払消費税額である。	32,881,900
リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人全体で使用 リース資産の債務である。	3,157,014
	中小企業活性化協議会事業		1,570,020
	支援センター事業(取引あっせん)		1,269,780
	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		1,976,672
	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)		130,116
	新設備貸与事業		202,704
	窓口相談・債権買取支援事業		631,704
	事業承継・引継ぎ支援事業		1,006,896
	高度ビジネスマッチング支援事業		101,352
	中小企業活性化協議会事業(改善)		256,512
	スタートアップ加速化支援事業		304,056
	産業振興基金事業		1,469,730
	事業承継支援体制強化事業		125,064
	生産現場改善支援事業		101,352
	提案公募型技術開発事業		202,704
	法人会計		324,108
預り金	役職員	3月分住民税	2,117,700
	役職員等	3月分源泉所得税	4,014,402
	役職員	3月健康保険料、厚生年金保険料	5,305,974
	機械類貸与事業	公益目的事業の業務における預り債務である。	31,056
	設備貸与事業		2,307
	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		7,260
前受収益	法人会計	法人会計における前受収益である。	557,333
賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の賞与の引当金である。	14,206,188
流動負債合計			3,201,265,250
(固定負債)			
県借入金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 新設備貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 新設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備 支援事業(東日本大震災及び台風19号)における 事業資金の借入である。	4,290,000,000 1,090,664,000 73,076,344,817 1,222,290,000
金融機関借入金	七十七銀行一番町支店 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業における 事業資金の借入債務である。	135,000,000
割賦販売債権預り保証金	新設備貸与事業32件	新設備貸与事業において徴収した保証金 債務である。	61,167,000
リース債務	支援センター事業(事業支援) 中小企業活性化協議会事業 支援センター事業(取引あっせん) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 新設備貸与事業 窓口相談・債権買取支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業 中小企業活性化協議会事業(改善) 産業振興基金事業 事業承継支援体制強化事業 高度ビジネスマッチング支援事業 スタートアップ加速化支援事業 生産現場改善支援事業 提案公募型技術開発事業 法人会計	法人全体の業務に使用するリース資産の債務 である。	2,302,176 1,190,558 977,214 797,356 70,264 84,460 643,333 862,195 424,471 919,308 72,954 42,230 126,690 42,230 84,460 327,037
長期預り金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本 大震災)に備えた預り金である。 被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19 号)に備えた預り金である。	3,086,155,353 30,000,000
退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の退職給付金、共済年金の引当金である。	159,402,757
固定負債合計			83,159,990,863
負債合計			86,361,256,113
正味財産			2,220,264,176

(参 考)

1. 資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	976,000	2,076,191	△ 1,100,191	
基本財産受取利息収入	976,000	924,001	51,999	
基本財産受取配当金収入	0	1,152,190	△ 1,152,190	
② 特定資産運用収入	506,757,000	507,725,641	△ 968,641	
特定資産利息収入	506,757,000	507,725,641	△ 968,641	
③ 事業収入	3,241,289,000	2,621,354,149	619,934,851	
設備資金貸付金回収収入	2,519,461,000	1,980,599,500	538,861,500	
割賦販売債権収入	5,644,000	3,888,597	1,755,403	
割賦損料収入	5,644,000	3,888,597	1,755,403	
割賦販売債権預り保証金収	15,000,000	5,948,000	9,052,000	
割賦販売未収金回収収入	150,000,000	98,288,000	51,712,000	
割賦設備未収金回収収入	150,000,000	98,288,000	51,712,000	
未収割賦設備回収収入	516,000	0	516,000	
未収割賦販売債権損害賠償	2,400,000	4,400,000	△ 2,000,000	
保険代理店手数料収入	45,000	52,977	△ 7,977	
委託料収入	548,223,000	498,632,438	49,590,562	
設備資金貸付未収金回収	0	29,544,637	△ 29,544,637	
④ 補助金等収入	1,047,462,000	945,718,457	101,743,543	
地方公共団体補助金収入	573,477,000	527,556,290	45,920,710	
国庫補助金収入	456,890,000	405,323,340	51,566,660	
利子補給事業助成金収入	463,000	331,618	131,382	
受取助成金収入	16,632,000	12,507,209	4,124,791	
⑤ 負担金収入	5,298,000	5,291,801	6,199	
負担金収入	5,298,000	5,291,801	6,199	
⑥ 雑収入	1,126,000	1,581,858	△ 455,858	
受取利息収益収入	10,000	9,639	361	
雑収入	1,116,000	1,572,219	△ 456,219	
事業活動収入計	4,802,908,000	4,083,748,097	719,159,903	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	4,035,685,000	1,930,422,139	2,105,262,861	
設備資金貸付金支出	2,120,000,000	309,540,000	1,810,460,000	
割賦機械設備購入支出	150,000,000	59,493,000	90,507,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	2,785,000	5,961,000	△ 3,176,000	
助成金支出	583,316,000	496,706,371	86,609,629	
給料手当支出	361,179,000	346,135,298	15,043,702	
給料負担金支出	37,090,000	20,192,816	16,897,184	
諸謝金支出	265,677,000	229,283,863	36,393,137	
福利厚生費支出	84,374,000	80,675,184	3,698,816	
退職給付支出	41,755,000	43,019,735	△ 1,264,735	
保険料支出	1,678,000	1,426,521	251,479	
印刷製本費支出	9,100,000	5,673,284	3,426,716	
会議費支出	349,000	397,382	△ 48,382	
通信運搬費支出	13,928,000	14,882,565	△ 954,565	
消耗品費支出	11,430,000	6,076,731	5,353,269	
旅費交通費支出	34,806,000	24,875,173	9,930,827	
新聞図書費支出	1,343,000	1,041,880	301,120	
広告宣伝費支出	3,419,000	2,583,900	835,100	
修繕費支出	11,022,000	6,771,752	4,250,248	
公租公課支出	59,376,000	52,676,899	6,699,101	
その他公租公課支出	30,663,000	27,568,623	3,094,377	
過年度公租公課支出	28,713,000	25,108,276	3,604,724	
支払負担金支出	5,817,000	5,678,806	138,194	
借料及び損料支出	68,215,000	61,999,711	6,215,289	
水道光熱費支出	3,414,000	3,446,974	△ 32,974	
車両費支出	5,080,000	3,391,962	1,688,038	
支払事務委託費支出	2,263,000	1,234,539	1,028,461	
支払委託費支出	156,887,000	145,769,280	11,117,720	
交際費支出	125,000	0	125,000	
支払利息支出	1,030,000	683,496	346,504	
雑費支出	227,000	804,017	△ 577,017	
事業費支出計	4,035,685,000	1,930,422,139	2,105,262,861	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出	68,512,000	60,128,112	8,383,888	
役員報酬支出	10,964,000	10,993,100	△ 29,100	
給料手当支出	36,793,000	26,711,693	10,081,307	
諸謝金支出	3,695,000	3,515,516	179,484	
福利厚生費支出	6,790,000	5,945,008	844,992	
退職給付支出	5,016,000	5,050,340	△ 34,340	
保険料支出	315,000	242,563	72,437	
印刷製本費支出	65,000	42,760	22,240	
会議費支出	365,000	419,768	△ 54,768	
通信運搬費支出	82,000	249,370	△ 167,370	
消耗品費支出	174,000	547,848	△ 373,848	
旅費交通費支出	210,000	347,764	△ 137,764	
新聞図書費支出	9,000	13,177	△ 4,177	
修繕費支出	60,000	8,172	51,828	
公租公課支出	300,000	1,021,338	△ 721,338	
支払負担金支出	1,038,000	833,413	204,587	
借料及び損料支出	1,341,000	1,506,847	△ 165,847	
水道光熱費支出	212,000	119,344	92,656	
支払事務委託費支出	157,000	36,916	120,084	
支払委託費支出	625,000	2,432,175	△ 1,807,175	
支払利息支出	11,000	0	11,000	
交際費支出	200,000	91,000	109,000	
雑費支出	90,000	0	90,000	
管理費支出計	68,512,000	60,128,112	8,383,888	
事業活動支出計	4,104,197,000	1,990,550,251	2,113,646,749	
事業活動収支差額	698,711,000	2,093,197,846	△ 1,394,486,846	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	55,840,000	59,572,062	△ 3,732,062	
退職給付積立特定資産取崩収入	39,833,000	40,297,200	△ 464,200	
共済年金引当資産取崩収入	1,222,000	1,313,862	△ 91,862	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	2,785,000	5,961,000	△ 3,176,000	
産業振興基金特定資産取崩	12,000,000	12,000,000	0	
投資活動収入計	55,840,000	59,572,062	△ 3,732,062	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	414,723,000	408,366,331	6,356,669	
退職給付引当特定資産支出	10,326,000	12,948,800	△ 2,622,800	
共済年金引当資産支出	894,000	893,000	1,000	
割賦販売債権預り保証金引	15,000,000	5,948,000	9,052,000	
貸倒引当金特定資産取得支	301,503,000	301,576,531	△ 73,531	
新設備貸与事業基金特定資	87,000,000	87,000,000	0	
固定資産取得支出	12,493,000	253,000	12,240,000	
リース資産購入支出	12,493,000	0	12,493,000	
ソフトウェア購入支出	0	253,000	△ 253,000	
投資活動支出計	427,216,000	408,619,331	18,596,669	
投資活動収支差額	△ 371,376,000	△ 349,047,269	△ 22,328,731	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	532,736,000	422,062,000	110,674,000	
短期借入金収入	449,628,000	394,000,000	55,628,000	
県借入金収入	532,736,000	422,062,000	110,674,000	
リース債務収入	12,493,000	0	12,493,000	
リース債務収入	12,493,000	0	12,493,000	
財務活動収入計	994,857,000	816,062,000	178,795,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	2,921,687,000	2,615,547,798	306,139,202	
短期借入金返済支出	195,736,000	178,000,000	17,736,000	
県借入金返済支出	2,921,687,000	2,437,547,798	484,139,202	
リース債務返済支出	11,724,000	13,516,536	△ 1,792,536	
リース債務返済支出	11,724,000	13,516,536	△ 1,792,536	
財務活動支出計	3,129,147,000	2,629,064,334	500,082,666	
財務活動収支差額	△ 2,134,290,000	△ 1,813,002,334	△ 321,287,666	
当期収支差額	△ 1,806,955,000	△ 68,851,757	△ 1,738,103,243	
前期繰越収支差額	11,192,236,000	11,192,235,708	292	
次期繰越収支差額	9,385,281,000	11,123,383,951	△ 1,738,102,951	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務（貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く）としている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	10,460	5,114
預 金	10,897,334,556	10,660,294,569
未収金	270,870,451	505,060,405
未収収益	90,150,194	90,749,489
未収消費税等	0	0
前払費用	5,334,288	6,575,138
立替金	660	660
預託金	11,180	11,180
合 計	11,263,711,789	11,262,696,555
未払金	40,756,226	85,683,930
未払費用	8,474,481	8,710,742
未払消費税等	9,916,200	32,881,900
預り金	11,668,841	11,478,699
前受収益	660,333	557,333
合 計	71,476,081	139,312,604
次期繰越収支差額	11,192,235,708	11,123,383,951

3.その他

(1) 預かり手形の期末残高

被災貸付事業(東日本大震災)	25,955,973,560 円
被災貸付事業(台風19号)	162,690,000 円
新設備貸与事業	107,237,305 円
計	26,225,900,865 円

独立監査人の監査報告書

令和6年6月3日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士

高橋雄一郎

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度（第13期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 年度（第 13 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和6年6月4日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 遠藤 信哉 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監事 大森 克之 印

監事 小野 和宏 印

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度（第13期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。